

「(様式第4号)

上田城南地域協議会 会議概要

1 審議会名	上田城南地域協議会
2 日時	平成30年12月20日 午前10時00分から午前11時05分まで
3 会場	城南公民館 2階 多目的ホール
4 出席者	相田委員、井出委員、内川委員、小野澤委員、小林委員、新谷委員、関委員、竹内委員、田玉利貞委員、中村委員、堀内委員、松田委員、宮澤委員、柳澤委員、矢野委員、若林委員、渡辺委員
5 市側出席者	【事務局】村山城南地域振興政策幹、内藤地域内分権推進担当係長、西澤地域担当主査、樋口地域内分権推進担当主事 【政策企画課】鎌原政策企画課長、片山課長補佐兼政策企画担当係長 【財政課】堀内課長補佐兼財政担当係長
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	平成30年12月27日

協議事項等

1 開会

2 会長あいさつ

3 会議事項

(1)新生「上田市」建設計画の変更について(政策企画課)(10:05~10:55)

- ・上田市地域自治センター条例第7条第1項及び上田市地域協議会規則第3条第1項の規定により、新生「上田市」建設計画の計画期間再延長について、政策企画課から上田城南地域協議会へ諮問。
- ・政策企画課から今回の諮問要旨について説明。
- ・以下、質疑応答

(委員)2027年に長野国体が計画されており、上田市も開催地として検討されていると思うが、施設整備等の資金と合併特例債活用の関係があれば教えていただきたい。

(政策企画課)上田市ではソフトテニスとラグビーフットボールの開催を予定している。テニスコートについては再整備するということで新聞記事にもなっていたが、合併特例債を活用するかどうかについては今のところ決定していない。整備するにあたっては、一番有利な起債等を検討しながら進めていくことになる。

(委員)各自治会から道路整備や河川改修等を要望しているが、市からの回答には、人口減少に伴う税収減により維持管理が精一杯であり、新たな社会資本の構築は難しいというものがあつた。合併特例債の活用には、そういったものが加味されているのか。

(政策企画課)毎年、公共施設等の改修等に約50億円かかっている。これから年数が経過するにつれて改修が必要になってくるものもあり、今後は約70億円かかるようになると推定している。こうした様々な事業を行うにあたって、合併特例債は財源の一つとして検討していくものになる。

(副会長) 合併特例債の発行期限が延長された場合、起債上限額まで活用していく考えなのか。それに加え、地域振興事業基金も活用していく考えはあるか。

(財政課) 合併市町村の中には、早い時期に上限額まで到達してしまった自治体もあるが、上田市では発行額を可能な限り抑えて使ってきたため、残額がある状況。とても有利な起債であるので、今後も年度間で割り振りしながら計画的に活用していきたいと考えている。また、地域振興事業基金は合併当初に造成し、その基金運用益をわがまち魅力アップ応援事業等の財源として活用してきた。近年は国債等の利率が低下し、運用益だけでは不足しているため原資を切り崩している状況。今後も造成した基金を有効活用してまいりたい。

(副会長) 地方交付税の算定替について、平成 28 年から 5 年間かけて段階的に加算額が減少されていき、結果として歳入が減少することで将来的な市の財政状況は厳しくなっていくと思う。来年度の予算編成方針にもきちんと表記されていたが、住民として不安な部分もある。余談になるが、千葉銀行が千葉県内 54 自治体における 10 年先の財政推計をまとめたところ、人口 20 万人未満の自治体の約 70% が赤字に陥るというデータを発表した。上田市においても財政シミュレーションを出していただけると住民も納得するのではないか。

(財政課) 地方交付税についてだが、合併後の地方交付税の算定においては、合併前の自治体を 1 団体として算定し、その積上げ(合算)を交付した方が有利になるということで、合併から 10 年間は新市のみ的一本算定ではなく、旧市町村の基礎数値を積上げて算定する合併算定替を行って交付されている。この算定替は、合併から 11 年目から 15 年目までは段階的に加算額が減少していき、試算すると最終的には 8 億円程度減少すると見込んでいる。それを見据え、予算編成方針でも健全な財政運営に努めるよう全庁へ周知を図り、適正な予算執行に心がけている。また、上田市の財政状況を説明すると、合併する前は 750 億円の借金があったが、10 年間で 100 億円起債残高を減らしてきた。また、市の貯金も現在は 220 億円程度あるが、平成 26 年以降これを減らさずに維持してきた。このことは健全財政に努めてきた結果であり、今後も引き続き努めていく。シミュレーションについては、その推計方法についてもわかりやすく伝えられるように必要性に鑑みて対応してまいりたい。

(会長) 資料 2 にある財政計画について、2021 年～2025 年度における公債費がその前の 5 年間よりも減少しているのは、どういうことか。合併特例債を使うとなると増加するのではないか。

(財政課) 合併特例債は、10 年間の償還期間で合併後 10 年が経過していることから、順次償還が完了してきている。市債残高のピークは、平成 15 年で 840 億円余あったが、以降減少傾向にあり、公債費も年々減少している。公債費は、その年にいくら返すかを積算した額であり、今後、大型事業を実施し起債借入を行っても、この表より後年度にその償還額が反映されることになるので、減少していて間違いはない。

(会長) 今回の諮問要旨は、期間を再延長するかどうか。これまでの質疑も参考にしながら、答申内容を決めていきたい。

- ・政策企画課、財政課退席後、事務局から答申書(案)を提示。
- ・以下、意見交換

(会長) 答申書案の内容で良いか。文言等変更する必要はあるか。

(委員) 「地域の均衡ある発展」ではなく、観光やスポーツ等の分野ごとに具体的な表現はできないか。

(委員) 「地域の均衡ある発展」という文言に全て網羅されているのではないか。

(会長) 他に意見も無いようなので、具体的な発展や振興は「地域の均衡ある発展」という文言の中に含まれると考え、答申書案の内容で賛成の方は挙手を願いたい。

挙手多数

(会長) 挙手多数により、案の内容で答申してまいりたい。

(2) その他

ア 上田城南地域協議会だよりの発刊について

- ・事務局から、年度内での上田城南地域協議会だより発行に関して説明。
- ・以下、意見

(委員) 余裕があれば住民自治組織についても記事の中に入れてもらいたい。

(事務局) 承知した。地域協議会の説明の中で入れ込むようにしてまいりたい。

イ 事務局から、わがまち魅力アップ応援事業 平成 29 年度 事例集を配布。

4 閉会